

第44期決算広告

平成28年3月25日

札幌市中央区北1条東3丁目3番地

中道リース株式会社

取締役社長 関

寛

貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	92,147,184	流動負債	39,490,265
現金及び預金	13,546,094	支払手形	1,067,554
受取手形	949	買掛金	2,809,915
割賦債権	22,543,371	短期借入金	2,870,000
リース債権	671,831	1年内返済予定の長期借入金	26,054,357
リース投資資産	50,965,173	1年内償還予定の社債	4,174,000
営業貸付金	390,835	リース債務	511,331
その他の営業貸付債権	1,805,006	未払金	98,900
賃貸料等未収入金	1,759,306	未払法人税等	155,795
貯蔵品	2,014	未払費用	107,570
前払費用	327,016	賃貸料等前受金	377,263
繰延税金資産	71,811	預り金	77,543
未収収益	903	前受収益	20,541
短期貸付金	87,232	割賦未実現利益	1,098,004
その他の引当金	104,138	役員賞与引当金	23,000
△128,494		賞与引当金	44,493
固定資産	17,236,070	固定負債	62,961,141
有形固定資産	13,814,824	社債	5,240,000
賃貸資産	13,728,346	長期借入金	47,600,883
リース資産	172,668	債権流動化に伴う長期支払債務	2,003,944
建物	7,304,305	リース債務	1,281,882
構築物	324,318	退職給付引当金	47,971
土地	5,728,391	営業受取保証金	6,079,423
建設仮勘定	198,664	長期未払金	123,317
社用資産	86,478	資産除去債務	530,332
建物	0	その他の負債	53,389
構築物	2,377		
器具備品	58,809	負債合計	102,451,406
土地	25,292	純資産の部	
無形固定資産	95,922	株主資本	6,709,413
リース資産	6,132	資本金	2,297,430
ソフトウェア	85,225	資本剰余金	2,137,430
電話加入権	4,565	資本準備金	2,137,430
投資その他の資産	3,325,324	利益剰余金	2,471,861
投資有価証券	1,106,355	利益準備金	140,400
関係会社株式	10,000	その他利益剰余金	2,331,461
出資金	9,240	別途積立金	1,901,000
長期貸付金	7,478	繰越利益剰余金	430,461
固定化営業債権	75,310	自己株式	△197,308
長期前払費用	315,292	評価・換算差額等	348,844
営業差入保証金	1,380,118	その他有価証券評価差額金	348,844
繰延税金資産	301,995		
その他の引当金	167,155		
△47,618			
繰延資産	126,409		
社債発行費	126,409		
資産合計	109,509,663	純資産合計	7,058,257
		負債・純資産合計	109,509,663

(自 平成27年 1 月 1 日)
(至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

科 目		金	額
売上高	売上高	18,563,848	34,470,934
売上高	売上高	3,039,481	
売上高	売上高	12,473,514	
売上高	売上高	64,381	
売上高	売上高	329,709	
売上高	売上高	16,564,983	32,015,726
売上高	売上高	1,925,867	
売上高	売上高	11,724,016	
売上高	売上高	196,051	
売上高	売上高	1,604,809	
売上高	売上高	2,455,207	480,911
売上高	売上高	1,974,296	
売上高	売上高	480,911	
売上高	売上高	362	30,392
売上高	売上高	25,888	
売上高	売上高	3,290	
売上高	売上高	853	
売上高	売上高	16,010	
売上高	売上高	2,142	18,387
売上高	売上高	235	
売上高	売上高	492,917	105,507
売上高	売上高	105,507	
売上高	売上高	10,263	
売上高	売上高	227	10,490
売上高	売上高	307,432	
売上高	売上高	15,807	
売上高	売上高	△23,036	587,934
売上高	売上高	300,202	
売上高	売上高	287,732	

株主資本等変動計算書

（自 平成27年 1 月 1 日
至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	2,297,430	2,137,430	2,137,430
当 期 変 動 額			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	2,297,430	2,137,430	2,137,430

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計
	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計		
		別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	140,400	1,901,000	341,334	2,382,734	△197,402	6,620,193
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△68,605	△68,605		△68,605
当 期 純 利 益			287,732	287,732		287,732
自 己 株 式 の 取 得				—	△130,463	△130,463
自 己 株 式 の 処 分				—	556	556
自 己 株 式 の 消 却			△130,000	△130,000	130,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				—		—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	89,127	89,127	93	89,220
当 期 末 残 高	140,400	1,901,000	430,461	2,471,861	△197,308	6,709,413

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	299,900	299,900	6,920,092
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当		—	△68,605
当 期 純 利 益		—	287,732
自 己 株 式 の 取 得		—	△130,463
自 己 株 式 の 処 分		—	556
自 己 株 式 の 消 却		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	48,944	48,944	48,944
当 期 変 動 額 合 計	48,944	48,944	138,165
当 期 末 残 高	348,844	348,844	7,058,257

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの：金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの（匿名組合出資等）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。その他は移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) 賃貸資産

○ リース資産

リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法

○ その他の賃貸資産

平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

(ロ) 社用資産

旧定率法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は社債の償還までの期間にわたり定額にて償却しております。

なお、社債発行費償却額は損益計算書上、売上原価の中の資金原価に含めて表示しております。

4. 重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるために、支給見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与支給に備えるために、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当期末における株式給付規程に基づく期末勤務ポイント数及び時価に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引の処理方法

(イ)ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(ロ)オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法

割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しております。

なお、期日未到来の割賦債権に対する割賦未実現利益は、繰延処理をしております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を、営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

○ヘッジ手段

金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引

○ヘッジ対象

借入金、外貨建社債等

(3) ヘッジ方針

当社は事業活動に伴って発生する金利の変動リスク及び為替変動リスクをコントロールする目的でデリバティブ取引を利用しております。

(4) 有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

なお、金利スワップ等の特例処理の要件を満たすものについては特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約等は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

7. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、債権の買取等を計上しております。

なお、当該金融収益は、ファイナンス収益に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更に関する注記】

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しております。当該会計方針の変更の適用は、当該実務上の取扱い第20項に定める経過措置に従って、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、本実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。このため、当該会計方針の変更による影響はありません。

【追加情報】

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する福利厚生サービスを目的として、受給権を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。なお退職者に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は当事業年度102,604千円であります。信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は当事業年度923,000株であり、期中平均株式数は当事業年度927,615株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

2. 減価償却累計額（減損損失累計額を含む）

(1) 貸 貸 資 産	7,513,966千円
(2) 社 用 資 産	51,122千円
計	7,565,088千円

3. 担保に供している資産

(1) 現 金 及 び 預 金	2,459,000千円
(2) 受 取 手 形	60千円
(3) 割 賦 債 権	20,501,817千円
(4) リ ー ス 債 権	618,266千円
(5) リ ー ス 投 資 資 産	42,288,567千円
(6) 営 業 貸 付 金 (その他の営業貸付債権を含む)	2,093,088千円
(7) 賃 貸 料 等 未 収 入 金	8,542千円
(8) 賃 貸 資 産 (土地)	3,363,940千円
(9) 賃 貸 資 産 (建物)	2,008,039千円
(10) 投 資 有 価 証 券	735,424千円
(11) オペレーティング・リース契約債権等	133,206千円
計	74,209,951千円

4. 担保提供資産に対応する債務

(1) 短 期 借 入 金	2,370,000千円
(2) 長 期 借 入 金	56,903,218千円
(内 1 年以内返済予定額)	(21,525,576千円)
(3) 債権流動化に伴う長期支払債務	2,003,944千円
(内 1 年以内返済予定額)	(一 千円)
(4) 営 業 受 取 保 証 金	878,281千円
計	62,155,443千円

5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

(1) 受 取 手 形
(貸借対照表上の科目)

受 取 手 形	451千円
割 賦 債 権	84,812千円
リ ー ス 投 資 資 産	53,214千円
リ ー ス 債 権	84千円
受 取 手 形 計	138,562千円

(2) 支 払 手 形

155,310千円

6. 関係会社に対する金銭債権

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

賃 貸 料 等 未 収 入 金	980千円
短 期 貸 付 金	80,000千円
そ の 他	3,894千円

【損益計算書に関する注記】

1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

2. 資 金 原 価

支 払 利 息

1,605,702千円

受 取 利 息

△892千円

3. 関係会社との取引高の総額

(営業取引による取引高)

売 上 高

10,590千円

売 上 原 価

198,319千円

販売費及び一般管理費

2,434千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

2. 発行済株式に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普 通 株 式(株)	8,679,800	—	—	8,679,800
A 種 優 先 株 式(株)	920,000	—	130,000	790,000
合 計	9,599,800	—	130,000	9,469,800

(変動事由の概要)

A種優先株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式の消却による減少 130,000株

3. 自己株式に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普 通 株 式(株)	1,224,415	1,712	5,000	1,221,127
A 種 優 先 株 式 (株)	—	130,000	130,000	—

(注) 平成27年12月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式923,000株は自己株式数に含めて記載しております。

(変動事由の概要)

普通株式の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,712株

株式給付信託からの給付による減少 5,000株

A種優先株式の増加及び減少はそれぞれ、株式会社北洋銀行からの取得請求による取得及びその全数の消却であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配 当 金 の 総 額 (千 円)	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成27年3月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	41,005	5.5	平成26年 12月31日	平成27年 3月25日
平成27年3月24日 定 時 株 主 総 会	A種優先株式	27,600	30.0	平成26年 12月31日	平成27年 3月25日

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式928,000株は、株主資本において自己株式として計上しているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、5,104千円を除いております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配 当 金 の 総 額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成28年3月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	41,023	5.5	平成27年 12月31日	平成28年 3月28日
平成28年3月25日 定 時 株 主 総 会	A種優先株式	利益剰余金	23,700	30.0	平成27年 12月31日	平成28年 3月28日

(注1)平成28年3月25日開催予定の第44回定時株主総会において付議する予定であります。

(注2)資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式923,000株は、株主資本において自己株式として計上しているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、5,077千円を除いております。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金及び貸倒損失	92,949千円
賃貸建物減価償却費	305,941千円
資産除去債務	169,759千円
その他	208,252千円
小 計	776,901千円
評価性引当額	△88,642千円
繰延税金資産合計	688,259千円

(繰延税金負債)

新リース会計移行差異	103,929千円
その他	210,524千円
繰延税金負債合計	314,453千円
差引：繰延税金資産の純額	<u>373,806千円</u>

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、平成28年1月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までは35.33%から32.78%へ、平成29年1月1日以降は35.33%から32.01%へ変更されます。

この法定実効税率に基づき、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債を計算した結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が37,190千円減少、その他有価証券評価差額金が12,735千円増加、当事業年度の法人税等調整額が49,924千円増加しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、機械設備等の各種物品及び不動産の賃貸取引及び割賦販売取引並びに金融取引等を行っております。これらの事業を行うため、主に金融機関からの借入による間接金融のほか、社債の発行、債権流動化等による直接金融によって資金調達を行っております。

当社は、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理（ALM）を実施しております。

またデリバティブ取引については、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためリスク管理を目的としており、投機的取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であるリース債権、リース投資資産、割賦債権及び営業貸付金は、顧客に対する債権であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式、債券であり、事業推進目的などで保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業差入保証金は、敷金及び建設協力金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

リース債務、社債、借入金、債権流動化に伴う長期支払債務及び営業受取保証金は、市場の混乱や当社の財務内容の悪化などにより市場から資金調達を行えなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、資金調達の一部は変動金利による調達のため、金利変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避するために通貨関連のデリバティブ取引を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利関連のデリバティブ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針に係る事項に関する注記「6. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社では与信権限・与信限度額の社内規程を設け、顧客の定量面、定性面の評価を交えた与信管理体系をとっております。この規程に則り、取引先、案件の内容等を総合的に評価した上で取引組みの可否を判断しており、その与信管理は各営業部と審査室が行っております。新規先大口案件等については審査委員会を経由の上、社長決裁となります。案件取り組み後は、毎年大口取引先の直接訪問や周辺調査を実施し、経済情勢、経済環境などによる変化を各営業部を経由し審査室に報告し、信用リスクに応じて与信管理を行っております。また資産管理部は問題債権の管理、効率的な削減を図っております。

② 市場リスクの管理

当社では市場リスクの管理体制等は、社内規程であるリスク管理規程において定めております。

a 金利リスクの管理

金利変動リスクに対応するため、財務部が金利情勢を常時注視し、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、分析やモニタリングを行い、毎月の定例会議等に報告しております。

b 為替リスクの管理

為替変動リスクは通貨関連のデリバティブ取引を行うことで管理しております。為替変動リスクの状況については、財務部が担当役員に定期的に報告しております。

c 株価変動リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の株価変動リスクについては、総務部が時価や発行先の財務状況を把握し、定期的に担当役員に報告しております。また、上場株式については評価損益を計測して、モニタリングを実施しており、これらの情報に大きく変化があった場合は、都度定例会議等に報告しております。

d デリバティブ取引

デリバティブ取引については、デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理に関する規程に当社の取引基本方針、リスク管理手続、決裁権限、報告等を定めております。取り組みについては、金利、為替変動リスクに対するヘッジを目的とし、財務部が適切な実行管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では流動性リスクの管理体制等は、社内規程であるリスク管理規程において定めております。

財務部が資金繰り計画を作成し、回収資金及び返済資金に係わる期日管理を一括して実行しております。また、資金調達手段の多様化、金融機関の当座貸越枠を取得するなどして市場環境を考慮し、手元流動性の調整、維持などによって流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、後述の「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2.参照）。

また、次表以外の金融資産及び金融負債等については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,546,094	13,546,094	—
(2) 受取手形 貸倒引当金(※2)	949 △2		
	947	947	—
(3) 割賦債権(※1) 貸倒引当金(※2)	21,445,368 △35,769		
	21,409,598	21,655,187	245,589
(4) リース債権 貸倒引当金(※2)	671,831 △1,121		
	670,710	661,248	△9,463
(5) リース投資資産 貸倒引当金(※2)	50,965,173 △85,006		
	50,880,167	52,855,024	1,974,858
(6) 営業貸付金 貸倒引当金(※2)	390,835 △652		
	390,183	390,782	599
(7) その他の営業貸付債権 貸倒引当金(※2)	1,805,006 △3,011		
	1,801,996	1,824,320	22,324
(8) 賃貸料等未収入金 貸倒引当金(※2)	1,759,306 △2,934		
	1,756,371	1,756,371	—
(9) 投資有価証券	1,013,128	1,013,128	—
(10) 固定化営業債権 貸倒引当金(※2)	75,310 △47,618		
	27,691	27,691	—
(11) 営業差入保証金	1,380,118	1,343,981	△36,137
資産 計	92,877,004	95,074,774	2,197,770
(1) 支払手形	1,067,554	1,067,554	—
(2) 買掛金	2,809,915	2,809,915	—
(3) 短期借入金	2,870,000	2,870,000	—
(4) 社債	9,414,000	9,468,363	54,363
(5) 長期借入金	73,655,240	73,836,087	180,847
(6) 債権流動化に伴う長期支払債務	2,003,944	1,904,893	△99,051
(7) リース債務	1,793,213	1,808,082	14,869
(8) 営業受取保証金	6,079,423	6,035,910	△43,513
負債 計	99,693,290	99,800,806	107,516

- (※1) 貸借対照表計上額は、割賦未実現利益を控除しております。
- (※2) 受取手形、割賦債権、リース債権、リース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、賃貸料等未収入金、固定化営業債権は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦債権

未回収の債権額を、内部格付に基づく区分毎に、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) リース債権、(5) リース投資資産

未回収のリース債権及びリース料債権の総額から維持管理費用相当額を控除し、内部格付に基づく区分毎に、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(6) 営業貸付金、(7) その他の営業貸付債権

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、顧客の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、未回収の元利金を、内部格付に基づく区分毎に、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(8) 賃貸料等未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 投資有価証券

株式及びその他については取引所の価格によっております。また、債券については、取引金融機関から提示された価格または将来キャッシュ・フローの現在価値によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

○その他有価証券における種類毎の貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	976,054	510,793	465,261
② その他	25,010	12,843	12,167
小計	1,001,064	523,636	477,428
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	12,064	17,864	△5,799
小計	12,064	17,864	△5,799
合計	1,013,128	541,500	471,628

(10)固定化営業債権

固定化営業債権については、担保及び保証による回復見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(11)営業差入保証金

将来キャッシュ・フローについて、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) 債権流動化に伴う長期支払債務

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該科目の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) リース債務

新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(8) 営業受取保証金

将来キャッシュ・フローについて、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法毎の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	当該時価の 算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	6,664,540	4,278,980	(※1)	
	金利キャップ取引	長期借入金	7,515,464	4,443,060	(※1)	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	社 債	1,905,000	—	(※2)	
合 計			16,085,004	8,722,040		

(※1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております（上記「負債」(5)参照）。

(※2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載しております（上記「負債」(4)参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	63,227
優先株式	30,000
関係会社株式	10,000

これらについては、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

区 分	1 年内 (千円)	1 年超 2 年内 (千円)	2 年超 3 年内 (千円)	3 年超 4 年内 (千円)	4 年超 5 年内 (千円)	5 年超 (千円)
現金及び預金	13,546,094	—	—	—	—	—
割 賦 債 権	9,792,165	5,895,460	3,770,549	2,117,987	834,055	133,155
リ ー ス 債 権	218,300	180,936	149,148	79,417	36,710	7,320
リース投資資産	15,225,727	13,040,265	10,428,689	7,225,051	4,074,535	970,905
営 業 貸 付 金	178,030	85,613	43,605	70,000	10,000	3,586
その他の営業貸付債権	409,531	305,424	333,298	385,576	93,537	277,641
営業差入保証金	63,493	92,856	126,769	157,979	105,103	833,918
合 計	39,433,340	19,600,555	14,852,057	10,036,010	5,153,940	2,226,526

4. 社債、長期借入金、リース債務、債権流動化に伴う長期支払債務の決算日後の返済予定額

区 分	1 年内 (千円)	1 年超 2 年内 (千円)	2 年超 3 年内 (千円)	3 年超 4 年内 (千円)	4 年超 5 年内 (千円)	5 年超 (千円)
社 債	4,174,000	1,900,000	1,780,000	940,000	620,000	—
長 期 借 入 金	26,054,357	19,797,817	14,116,763	8,743,222	4,243,775	699,306
リ ー ス 債 務	511,331	455,659	384,829	262,458	113,152	65,783
債権流動化に伴う長期支払債務	—	—	—	—	—	2,003,944
合 計	30,739,688	22,153,476	16,281,592	9,945,680	4,976,927	2,769,032

【賃貸等不動産に関する注記】

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、北海道、東北及びその他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

貸借対照表計上額			決算日における時価 (千円)
当期首残高(千円)	当期増減額(千円)	当期末残高(千円)	
13,870,064	△289,095	13,580,969	18,147,249

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額(減損損失累計額を含む)を控除した金額であります。

2. 主な変動事由

増加は、賃貸用の商業施設の取得1,223,090千円、資産除去債務の計上額57,624千円、減少は、賃貸用の商業施設の売却931,724千円、減価償却費639,324千円であります。

3. 時価の算定方法

収益還元法に基づいて自社で合理的に算定した金額や市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、また一部の不動産については適正な帳簿価額をもって時価としております。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は1,029,490千円（賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ売上高及び売上原価に計上）、固定資産売却損益は95,244千円（特別損益に計上）であります。

【持分法損益等に関する注記】
該当事項はありません。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科 目	期末残高
			百万円		%			千円		千円
主要株主 (法人)	芙蓉総合リース 株式会社	東京都 千代田区	10,532	総合 リース業	(所有) 直接 0.04 (被所有) 直接 10.01	事業資金 の借入	事業資金 の借入	6,795,964	長期 借入金	9,732,042

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

事業資金の借入の利率は、市場金利等を勘案して決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末 残高
			百万円		%			千円		千円
役員及び その近親 者	関 寛	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 18.30	債務被保証	当社銀行 借入に対 する連帯 保証	1,763,700	—	—

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は銀行借入に関して、代表取締役関寛から債務保証を受けております。なお、債務被保証については、保証料の支払は行っておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当事業年度923,000株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当事業年度927,615株)。

1株当たり純資産額 837円22銭

1株当たり当期純利益金額 35円42銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 25円86銭

※ 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	287,732千円
普通株主に帰属しない金額	23,700千円
内訳：A種優先株式配当金	23,700千円
差引普通株式に係る当期純利益	264,032千円
普通株式の期中平均株式数	7,454,785株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額	23,700千円
内訳：A種優先株式配当金	23,700千円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数	3,669,958株
内訳：A種優先株式	3,669,958株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

1. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(イ) 当該資産除去債務の概要

賃貸用不動産の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(ロ) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間をテナントとの契約期間と見積り、割引率は使用見込期間に見合う国債流通利回り(0.481%～1.881%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(ハ) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	464,549千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	57,624千円
時の経過による調整額	8,159千円
期末残高	530,332千円

(2) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(イ) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

本社、支店及び営業所として使用している事務所に係る資産除去債務は、貸借対照表に計上しておりません。

(ロ) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

本社、支店及び営業所として使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(ハ) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

(イ) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	54,421,894千円
見積残存価額部分	1,511,756千円
受取利息相当額	△4,968,478千円
合計	50,965,173千円

(ロ) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)
1年以内	232,002	17,092,928
1年超 2年以内	188,910	14,178,550
2年超 3年以内	152,992	10,946,345
3年超 4年以内	81,138	7,329,662
4年超 5年以内	37,245	3,967,005
5年超	7,501	907,403
合計	699,788	54,421,894

(2) オペレーティング・リース取引（解約不能のもの）

未経過リース料

1年以内	306,609千円
1年超	2,341,349千円
合計	2,647,959千円

3. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職または死亡に際して、当社発行の普通株式その他の財産の給付を行う、株式給付制度を採用しております。

(2) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、38,473千円でありました。